

令和5事業年度

財 務 諸 表

自： 令和 5年 4月 1日

至： 令和 6年 3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	67,187,844	
減価償却累計額	△ 46,734,250	
減損損失累計額	<u>△ 779,504</u>	19,674,088
構築物	31,825,683	
減価償却累計額	△ 11,787,482	
減損損失累計額	<u>△ 2,275,130</u>	17,763,070
機械装置	1,872,013	
減価償却累計額	<u>△ 1,847,425</u>	24,588
工具器具備品	172,190,071	
減価償却累計額	<u>△ 151,223,010</u>	20,967,060
図書		1,350,870
美術品・収蔵品		4,835
車両運搬具	173,704	
減価償却累計額	<u>△ 154,736</u>	18,968
建設仮勘定		10,684,183
研究用放射性同位元素	4,386	
減価償却累計額	<u>△ 3,128</u>	1,257
有形固定資産合計		129,609,423
2 無形固定資産		
特許権		19,083
商標権		3,412
電話加入権		652
ソフトウェア		118,554
特許権仮勘定		<u>26,728</u>
無形固定資産合計		168,432
3 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000
減価償却引当特定資産（注）		934,226
長期前払費用		1,377
その他		<u>1,568</u>
投資その他の資産合計		<u>1,037,173</u>
固定資産合計		130,815,028
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		14,450,057
有価証券		1,000,000
たな卸資産		17,123
未収消費税等		5,277
その他		<u>248,005</u>
流動資産合計		<u>15,720,463</u>
資産合計		<u><u>146,535,492</u></u>

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	7,624,248		
長期リース債務	92,702		
長期PFI債務	166,860		
固定負債合計		7,883,810	
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）	5,064,307		
預り施設費（注）	7,036,860		
寄附金債務（注）	370,936		
前受受託研究費（注）	135,216		
前受共同研究費（注）	111,818		
前受受託事業費等（注）	5,000		
前受金	131,230		
預り金	800,210		
科学研究費助成事業等預り金（注）	458,439		
未払金	6,961,586		
短期リース債務	313,297		
短期PFI債務	20,173		
流動負債合計		21,409,077	
負債合計			29,292,887
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	50,426,893		
資本金合計		50,426,893	
II 資本剰余金			
資本剰余金	161,448,062		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 106,605,866		
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 3,032,112		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 1,045,385		
資本剰余金合計		50,764,699	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	2,342,382		
教育研究・組織運営改善積立金（注）	756,853		
積立金（注）	12,710,350		
当期未処分利益	241,425		
（うち当期総利益）	(241,425)		
利益剰余金合計		16,051,011	
純資産合計			117,242,604
負債純資産合計			146,535,492

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	30,001		
研究経費	1,367,474		
共同利用・共同研究経費	16,145,409		
教育研究支援経費	2,060,495		
受託研究費	496,548		
共同研究費	99,934		
受託事業費等	20,252		
役員人件費	227,418		
教員人件費	4,395,439		
職員人件費	3,608,847	28,451,822	
一般管理費		1,136,858	
財務費用			
支払利息	34,920		
為替差損	7,278	42,198	
雑損		969	
経常費用合計			29,631,849
経常収益			
運営費交付金収益（注）		16,801,470	
大学院教育収益		87,020	
受託研究収益（注）		616,021	
共同研究収益（注）		169,744	
受託事業等収益（注）		21,487	
寄附金収益（注）		576,677	
施設費収益（注）		70,740	
補助金等収益（注）		10,688,965	
財務収益			
受取利息	939		
有価証券利息	929	1,868	
雑益			
財産貸付料収入	370,615		
不要物品売却代収入	131,136		
研究関連収入	291,455		
その他雑益	54,962	848,169	
経常収益合計			29,882,167
経常利益			250,317
臨時損失			
固定資産除却損		9,375	9,375
臨時利益			
補助金等収益（注）		0	0
当期純利益			240,942
前中期中目標期間繰越積立金取崩額（注）			483
当期総利益			241,425
（注1）資本剰余金を減額したコスト等			
減価償却相当額		△ 4,748,821	
除売却差額相当額		△ 5	
賞与引当増加相当額		△ 10,656	
退職給付引当増加相当額		140,581	
小計			△ 4,618,902
施設費収益相当額			2,060,368
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 2,317,108
（注2）科学研究費助成事業等			
当期受入額	1,087,080		
当期支出額	1,087,080		

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	50,426,893	50,426,893	159,299,693	△ 101,887,370	△ 3,037,527	△ 1,009,638	53,365,158	2,430,865	-	-	13,467,204	-	15,898,069	119,690,120
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			2,060,368				2,060,368							2,060,368
固定資産の除売却				30,326	5,415	△ 35,746	△ 5							△ 5
減価償却				△ 4,748,821			△ 4,748,821							△ 4,748,821
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									756,853	12,710,350	△ 13,467,204		-	-
(2)その他														
当期純利益											240,942	240,942	240,942	240,942
前中期目標期間繰越積立金取崩額			88,000				88,000	△ 88,483			483	483	△ 88,000	-
当期変動額合計	-	-	2,148,368	△ 4,718,495	5,415	△ 35,746	△ 2,600,458	△ 88,483	756,853	12,710,350	△ 13,225,778	241,425	152,942	△ 2,447,516
当期末残高	50,426,893	50,426,893	161,448,062	△ 106,605,866	△ 3,032,112	△ 1,045,385	50,764,699	2,342,382	756,853	12,710,350	241,425	241,425	16,051,011	117,242,604

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,558,017
人件費支出	△ 8,329,435
その他の業務支出	△ 1,107,210
運営費交付金収入	19,318,088
大学院教育収入	97,160
受託研究収入	707,237
共同研究収入	174,663
受託事業等収入	8,674
補助金等収入	11,111,438
補助金等の精算による返還金の支出	△ 58,814
寄附金収入	44,295
その他収入	811,246
預り金の減少	△ 267,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,951,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000
定期預金の払戻による収入	3,100,000
有価証券の取得による支出	△ 1,100,000
有価証券の売却による収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,823,714
無形固定資産の取得による支出	△ 21,226
施設費による収入	3,221,435
施設費の精算による返還金の支出	△ 22,286
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 934,226
その他の投資支出	△ 10
小計	△ 3,580,028
利息及び配当金の受取額	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,578,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 688,037
PFI債務の返済による支出	△ 18,974
小計	△ 707,011
利息の支払額	△ 39,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 746,576
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	3,626,239
VI 資金期首残高	7,823,817
VII 資金期末残高	11,450,057

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益				241,425,505
	当期総利益		241,425,505		
II	利益処分額				
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けた額				
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>241,425,505</u>	<u>241,425,505</u>	<u>241,425,505</u>	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識及び受託研究等の取扱いに係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金等は費用進行基準を採用しております。

また、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構運営費交付金における収益化の進行基準に関する取扱要項に基づき、機構長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。なお、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付引当相当額から前事業年度末の退職給付引当相当額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当機構は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

前事業年度まで受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上の耐用年数を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、経常利益が55,543千円増加し、当期純利益及び当期総利益が55,543千円増加しております。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、433,153千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は、4,730,597千円です。

3. PFI によるサービス部分の対価の支払い予定額は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額 4,422 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額 30,954 千円

V. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 29,641,225 千円

(2) (控除) 自己収入等 △ 1,653,976 千円

業務費用合計

27,987,248 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

4,618,902 千円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 — 千円

政府出資等の機会費用 785,690 千円

無利子又は通常よりも有利な条件による

融資取引の機会費用 — 千円

785,690 千円

4. (控除) 国庫納付額

— 千円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

33,391,841 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年もの国債（新発債）の令和 6 年 3 月末利回りを参考に「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和 6 年 4 月 1 日付け 6 文科高第 2 1 号）に基づき、0.725% で計算しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金 14,450,057 千円

うち定期預金 3,000,000 千円

資金期末残高 11,450,057 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得 439,954 千円

ファイナンス・リースによる資産の取得 27,728 千円

3. 科学研究費助成事業等預り金の記載について

科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日 文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額(千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1	KEK 中央計算機システム 一式	3,282,892	3,282,892
2	高エネ研（東海）共同研究拠点・実験機器開発棟新営工事	968,000	580,800
3	高エネ研量子場計測システム国際拠点棟新営その他工事	956,010	573,606
4	放射線集中管理業務 一式	406,890	271,260
5	高エネ研（東海）共同研究拠点・実験機器開発棟新営機械設備工事	383,900	383,900
6	高エネ研量子場計測システム国際拠点棟新営その他電気設備工事	249,700	149,820
7	高エネ研量子場計測システム国際拠点棟新営その他機械設備工事	169,400	169,400
8	加速器施設廃水及び一般実験廃液処理業務並びに水質分析検査業務 一式	95,040	47,520
9	高エネ研第２工作棟等屋根防水改修その他工事	87,780	52,668
10	高エネ研（東海）共同研究拠点・実験機器開発棟新営クレーン設備工事	86,350	86,350

VIII. 固定資産の減損関係

１．減損の兆候が認められた固定資産

（１）減損の兆候が認められた固定資産の用途、使途、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
共同利用研究者宿泊施設１号棟 （つくばキャンパス）	建物	茨城県つくば市大穂 1-1	8,716
外国人研究員等宿泊施設Ｂ号棟 （つくばキャンパス）	建物	茨城県つくば市大穂 1-1	25,643

（２）認められた減損の兆候の概要

稼働率が低下しております。

（３）減損の認識に至らなかった根拠

稼働率が一時的に低下しておりますが将来の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. 金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要す

る資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債及びA格以上の社債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

当事業年度の資金運用にあたっては、同規定に基づき社債による運用を行いました。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、当機構における資金管理規則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,650	350
(2) リース債務	(405,999)	(405,225)	(774)
(3) P F I 債務	(187,034)	(182,917)	(4,116)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等は保有しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	99,650	-	99,650
(2) リース債務	-	(405,225)	-	(405,225)
(3) P F I 債務	-	(182,917)	-	(182,917)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務及び (3) P F I 債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X I. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X II. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりますが、当事業年度における退職給付引当金及び退職給付費用に係る該当事項はありません。

2. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、47,193 千円です。

X III. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

X IV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 引当特定資産の明細	1 4
7. 出資金の明細	1 4
8. 長期貸付金の明細	1 4
9. 借入金の明細	1 4
10. 国立大学法人等債の明細	1 4
11. 引当金の明細	1 4
12. 資産除去債務の明細	1 4
13. 保証債務の明細	1 4
14. 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 9
16-2 運営費交付金収益	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 9
17-2 補助金等の明細	2 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 1
19. 開示すべきセグメント情報	2 2
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	2 3
20-2 寄附金の受入額の明細	2 3
21. 受託研究の明細	2 3
22. 共同研究の明細	2 3
23. 受託事業等の明細	2 4
24. 科学研究費助成事業等の明細	2 4
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 5
25-2 未払金の内訳	2 5
26. 関連公益法人の状況	2 6

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残 高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	57,225,046	372,965	7,907	57,590,103	41,112,986	1,334,420	753,625	—	—	15,723,491	
	構築物	31,139,913	6,919	1,217	31,145,615	11,479,477	574,337	2,275,130	—	—	17,391,006	
	機械装置	1,578,700	—	196	1,578,503	1,570,680	2,682	—	—	—	7,822	
	工具器具備品	59,582,487	1,768,484	22,015	61,328,955	52,390,987	2,837,381	—	—	—	8,937,968	
	車両運搬具	51,734	—	—	51,734	51,733	—	—	—	—	0	
	計	149,577,880	2,148,368	31,336	151,694,912	106,605,866	4,748,821	3,028,756	—	—	42,060,290	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	9,401,783	195,957	—	9,597,740	5,621,264	476,085	25,879	—	—	3,950,597	
	構築物	668,772	11,295	—	680,067	308,004	23,453	—	—	—	372,063	
	機械装置	322,812	—	29,302	293,510	276,744	5,037	—	—	—	16,765	
	工具器具備品	108,292,998	3,619,527	1,051,410	110,861,115	98,832,023	4,356,829	—	—	—	12,029,092	
	図書	1,351,595	2,239	2,963	1,350,870	—	—	—	—	—	1,350,870	
	車両運搬具	115,088	6,882	—	121,970	103,002	5,057	—	—	—	18,968	
	研究用放射性同位元素	3,122	1,263	—	4,386	3,128	141	—	—	—	1,257	
	計	120,156,173	3,837,165	1,083,676	122,909,662	105,144,168	4,866,605	25,879	—	—	17,739,615	
非償却資産	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	美術品・收藏品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	建設仮勘定	9,586,781	3,951,638	2,854,237	10,684,183	—	—	—	—	—	10,684,183	
	計	68,712,116	3,951,638	2,854,237	69,809,518	—	—	—	—	—	69,809,518	
有形固定資産 合計	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	建物	66,626,829	568,923	7,907	67,187,844	46,734,250	1,810,506	779,504	—	—	19,674,088	
	構築物	31,808,685	18,214	1,217	31,825,683	11,787,482	597,790	2,275,130	—	—	17,763,070	
	機械装置	1,901,512	—	29,498	1,872,013	1,847,425	7,720	—	—	—	24,588	
	工具器具備品	167,875,486	5,388,011	1,073,425	172,190,071	151,223,010	7,194,211	—	—	—	20,967,060	(注1)
	図書	1,351,595	2,239	2,963	1,350,870	—	—	—	—	—	1,350,870	
	美術品・收藏品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	車両運搬具	166,822	6,882	—	173,704	154,736	5,057	—	—	—	18,968	
	建設仮勘定	9,586,781	3,951,638	2,854,237	10,684,183	—	—	—	—	—	10,684,183	(注2)
	研究用放射性同位元素	3,122	1,263	—	4,386	3,128	141	—	—	—	1,257	
	計	338,446,170	9,937,173	3,969,251	344,414,093	211,750,034	9,615,427	3,054,635	—	—	129,609,423	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	4,410	—	—	—	—	—	—	—	
	計	4,410	—	4,410	—	—	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	67,407	507	8,027	59,887	40,804	4,797	—	—	—	19,083	
	商標権	4,308	949	518	4,739	1,327	378	—	—	—	3,412	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,355	—	—	652	
	ソフトウェア	1,068,002	19,595	16,914	1,070,684	952,129	65,518	—	—	—	118,554	
	特許権仮勘定	20,324	8,709	2,305	26,728	—	—	—	—	—	26,728	
	計	1,164,051	29,762	27,764	1,166,048	994,260	70,694	3,355	—	—	168,432	
無形固定資産 合計	特許権	67,407	507	8,027	59,887	40,804	4,797	—	—	—	19,083	
	商標権	4,308	949	518	4,739	1,327	378	—	—	—	3,412	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,355	—	—	652	
	ソフトウェア	1,072,412	19,595	21,324	1,070,684	952,129	65,518	—	—	—	118,554	
	特許権仮勘定	20,324	8,709	2,305	26,728	—	—	—	—	—	26,728	
	計	1,168,461	29,762	32,174	1,166,048	994,260	70,694	3,355	—	—	168,432	
投資その他の 資産	投資有価証券	—	100,000	—	100,000	—	—	—	—	—	100,000	
	減価償却引当特定資産	—	934,226	—	934,226	—	—	—	—	—	934,226	
	長期前払費用	33,537	1,377	33,537	1,377	—	—	—	—	—	1,377	
	その他	1,569	10	11	1,568	—	—	—	—	—	1,568	
	計	35,107	1,035,614	33,548	1,037,173	—	—	—	—	—	1,037,173	

(注1)「工具器具備品」の

5,388,011 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,544,092 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

2,843,918 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

(注2)「建設仮勘定」の

3,951,638 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,340,875 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

1,610,762 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	31,250	195,488	-	209,614	-	17,123	
計	31,250	195,488	-	209,614	-	17,123	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
高エネ研共同利用研究者 宿泊施設整備・維持管理 事業	施設の建設、完成時 における当機構への 引渡し及び維持管理	BT0 (Build Transfer Operate) (注)	大和ハウスグループ	令和2年12月10日～ 令和14年3月31日	令和4年3月31日引渡

(注) 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
(控除) 引当特定資産に 含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				1,000,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	東京電力パワーグ リッド株式会社第65 回社債 (一般担保 付)	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除) 引当特定資産に 含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	934,226	-	934,226	
計	-	934,226	-	934,226	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	大強度陽子加速器による実験研究	フォトンファクトリーによる物質と生命の探究	計
工具器具備品	－	88,000	88,000
小 計	－	88,000	88,000
共同利用・共同研究経費	483	－	483
保守費	483	－	483
小 計	483	－	483
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－
合 計	483	88,000	88,483

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	7,600	
備品費	4,160	
印刷製本費	39	
図書費	1,715	
旅費交通費	10,364	
通信運搬費	5	
賃借料	878	
福利厚生費	328	
保守費	653	
修繕改修費	109	
広告宣伝費	1,372	
行事費	3	
諸会費	409	
研修費	508	
報酬・委託・手数料	881	
奨学費	540	
減価償却費	429	30,001
研究経費		
消耗品費	180,077	
備品費	160,345	
印刷製本費	3,798	
図書費	5,096	
水道光熱費	697	
旅費交通費	93,938	
通信運搬費	4,743	
賃借料	4,708	
車両燃料費	130	
保守費	16,694	
修繕改修費	26,399	
損害保険料	649	
広告宣伝費	3,224	
行事費	411	
諸会費	10,906	
会議費	314	
報酬・委託・手数料	284,421	
租税公課	4,142	
減価償却費	562,756	
雑費	4,016	1,367,474
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	956,595	
備品費	410,081	
印刷製本費	14,393	
図書費	1,855	
水道光熱費	6,287,863	
旅費交通費	374,214	
通信運搬費	17,718	
賃借料	51,416	
車両燃料費	1,662	
保守費	1,219,431	
修繕改修費	436,722	
損害保険料	1,338	
広告宣伝費	31,236	
行事費	11,991	
諸会費	17,282	
会議費	4,276	
研修費	65	
報酬・委託・手数料	2,888,757	
租税公課	2,160	
減価償却費	3,373,819	
雑費	42,524	16,145,409
教育研究支援経費		
消耗品費	150,089	
備品費	59,755	
印刷製本費	3,929	
図書費	83,824	
旅費交通費	2,929	
通信運搬費	19,549	
賃借料	66,305	
車両燃料費	24	
保守費	131,208	
修繕改修費	31,881	
行事費	152	
諸会費	19,223	
会議費	2	
研修費	84	

(単位：千円)

科 目	金 額		
報酬・委託・手数料			663,621
租税公課			352
減価償却費			827,530
雑費			30
受託研究費			<u>2,060,495</u>
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	45,800		
法定福利費	<u>6,638</u>	52,439	
非常勤教員給与			
給料	23,749		
法定福利費	<u>3,519</u>	<u>27,268</u>	79,708
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,768		
法定福利費	<u>1,407</u>	10,175	
非常勤職員給与			
給料	31,369		
法定福利費	<u>5,027</u>	<u>36,396</u>	46,572
消耗品費			56,794
備品費			26,333
印刷製本費			519
図書費			61
水道光熱費			6,935
旅費交通費			34,927
通信運搬費			3,688
賃借料			7,669
保守費			29,437
修繕改修費			10,766
損害保険料			13
行事費			35
諸会費			2,251
会議費			232
報酬・委託・手数料			92,824
租税公課			13,755
減価償却費			<u>84,020</u>
共同研究費			496,548
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	9,823		
法定福利費	<u>795</u>	<u>10,619</u>	10,619
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,379		
法定福利費	<u>317</u>	<u>2,696</u>	2,696
消耗品費			37,842
備品費			12,546
図書費			305
旅費交通費			7,307
通信運搬費			951
賃借料			1
車両燃料費			6
保守費			11,446
修繕改修費			173
諸会費			754
報酬・委託・手数料			5,698
租税公課			32
減価償却費			<u>9,550</u>
受託事業費等			99,934
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	439		
法定福利費	<u>0</u>	<u>440</u>	440
消耗品費			10,203
備品費			862
印刷製本費			60
水道光熱費			5,080
旅費交通費			1,038
賃借料			689
保守費			1,609
諸会費			157
会議費			44
報酬・委託・手数料			<u>65</u>
			20,252

(単位：千円)

科 目	金 額		
役員人件費			
報酬	73,589		
賞与	25,086		
退職給付費用	118,986		
法定福利費	9,755	227,418	227,418
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,647,316		
賞与	765,891		
退職給付費用	266,958		
法定福利費	527,819	4,207,987	
非常勤教員給与			
給料	171,702		
法定福利費	15,750	187,452	4,395,439
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,108,125		
賞与	581,329		
退職給付費用	94,645		
法定福利費	433,874	3,217,976	
非常勤職員給与			
給料	335,239		
賞与	6,429		
法定福利費	49,201	390,870	3,608,847
一般管理費			
消耗品費		33,942	
備品費		4,548	
印刷製本費		4,847	
図書費		5,795	
水道光熱費		63,042	
旅費交通費		29,521	
通信運搬費		16,496	
賃借料		59,837	
車両燃料費		1,105	
福利厚生費		14,938	
保守費		111,806	
修繕改修費		51,695	
損害保険料		35,983	
広告宣伝費		1,172	
行事費		27	
諸会費		6,633	
会議費		3,528	
研修費		1,435	
報酬・委託・手数料		467,261	
租税公課		132,183	
減価償却費		79,192	
雑費		11,488	
交際費		370	1,136,858

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	2,547,689	—	1,852,963	—	1,852,963	694,726
令和5年度	—	19,318,088	14,948,507	—	14,948,507	4,369,580
合 計	2,547,689	19,318,088	16,801,470	—	16,801,470	5,064,307

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	—	9,825,838	9,825,838
業務達成基準	1,790,009	1,989,237	3,779,247
費用進行基準	62,953	3,133,431	3,196,384
合 計	1,852,963	14,948,507	16,801,470

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
一次陽子ビームラインの新設(大強度陽子加速器による実験研究)	788,906	—	—	—	—	788,906	
主リング(MR)加速器ビーム強度の増強(大強度陽子加速器による実験研究)	63,000	—	63,000	—	—	—	
Bファクトリー加速器の高度化	945	—	—	—	—	945	
量子ビーム照射によるアスファルト舗装道路の長寿命化等	57,829	—	55,040	—	—	2,789	
大強度陽子加速器施設(J-PARC)による実験研究	1,518,506	—	342,052	—	—	1,176,453	
大強度陽子加速器施設(J-PARC)による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進	281,385	—	181,720	—	—	99,665	
フォトンファクトリーによる物質と生命の探求	31,156	—	—	—	—	31,156	
ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進	1,348,319	649,000	434,520	2,244	—	1,560,555	
高輝度大型ハドロン衝突型加速器(HL-LHC)による素粒子実験	1,261,660	920,421	14,293	3,144	—	2,164,642	
大強度陽子加速器による実験研究	448,478	16,159	155,615	—	—	309,021	
スーパーKEKBによる実験研究	109,735	214,278	215,810	—	—	108,203	
大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化	—	320,588	102,865	—	—	217,723	
KEKスーパーBファクトリー計画	—	275,992	130,737	42,748	—	102,506	
(大種)ライフライン再生(給排水設備等)	3,300	267,780	251,379	19,700	—	—	
(大種)量子場計測実験研究棟	—	474,290	—	—	—	474,290	
(大種)日光実験棟耐震改修	—	111,815	111,662	152	—	—	
(大種)災害復旧事業	—	4,422	1,672	2,750	—	—	
計	5,913,223	3,254,747	2,060,368	70,740	—	7,036,860	

(注) 期末残高に建設仮勘定への充当額が7,036,860千円含まれております。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	9,047,586	690,411	—	—	8,357,174	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	55,440	55,440	—	—	—	—	—	前年度繰越分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	14,960	14,960	—	—	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	560,000	146,489	—	—	413,510	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	180,000	173,058	—	—	6,941	—	—	前年度繰越分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	—	700,000	341,946	—	—	358,053	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	63,194	2,392	—	—	60,206	595	—	その他595千円は返還額
		間接経費	—	3,748	—	—	—	3,748	—	—	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	10,000	747	—	—	9,252	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	491,469	491,450	—	—	18	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		直接経費	—	11,122,649	1,916,897	—	—	9,205,157	595	—	
		間接経費	—	3,748	—	—	—	3,748	—	—	
		合計	—	11,126,398	1,916,897	—	—	9,208,905	595	—	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、減価償却相当分に対応する収益額1,480,059千円及び工具器具備品の除却に対応する収益額0千円が含まれているため、本項の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(95,493)	(7)	(9,755)	(118,986)	(3)
		95,493	7	9,755	118,986	3
	非常勤	3,183	1	-	-	-
	計	98,676	8	9,755	118,986	3
教 員	常 勤	(2,852,590)	(313)	(456,154)	(266,958)	(13)
		3,413,208	386	527,819	266,958	13
	非常勤	171,702	107	15,750	-	-
	計	3,584,910	493	543,569	266,958	13
職 員	常 勤	(2,173,406)	(295)	(351,460)	(94,645)	(9)
		2,689,455	394	433,874	94,645	9
	非常勤	341,668	151	49,201	-	-
	計	3,031,124	545	483,076	94,645	9
合 計	常 勤	(5,121,489)	(615)	(817,370)	(480,591)	(25)
		6,198,157	787	971,450	480,591	25
	非常勤	516,554	259	64,951	-	-
	計	(5,121,489)	(615)	(817,370)	(480,591)	(25)
		6,714,711	1,046	1,036,402	480,591	25

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によることとしています。

(注5) 金額及び支給人員欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	9,567	3,641	3,002	934	17,145	12,856	30,001
研究経費	284,491	268,316	547,084	62,109	1,162,002	205,472	1,367,474
共同利用・共同研究経費	945,851	1,370,221	6,497,169	463,871	9,277,114	6,868,295	16,145,409
教育研究支援経費	435	—	2,730	1,619,669	1,622,835	437,660	2,060,495
受託研究費	5,530	317,304	47,064	—	369,898	126,649	496,548
共同研究費	8,648	43,387	25,104	9,572	86,712	13,221	99,934
受託事業費等	—	17,223	—	199	17,423	2,829	20,252
人件費	1,571,254	1,107,321	2,282,821	834,622	5,796,020	2,435,685	8,231,705
一般管理費	22,951	17,836	42,365	12,911	96,064	1,040,794	1,136,858
財務費用	3,691	—	3,837	24,774	32,302	10,176	42,478
雑損	—	—	—	—	—	969	969
小計	2,852,421	3,145,251	9,451,180	3,028,666	18,477,519	11,154,610	29,632,130
業務収益							
運営費交付金収益	2,022,048	2,389,223	4,345,738	1,947,479	10,704,490	6,096,979	16,801,470
大学院教育収益	35,500	13,130	11,639	7,753	68,023	18,997	87,020
受託研究収益	24,482	324,268	81,412	—	430,162	185,858	616,021
共同研究収益	15,646	74,864	25,082	31,676	147,269	22,474	169,744
受託事業等収益	—	13,358	—	220	13,578	7,909	21,487
寄附金収益	109,861	136,205	55,674	5,853	307,595	269,081	576,677
施設費収益	6,316	—	56,285	3,144	65,746	4,994	70,740
補助金等収益	515,428	205,142	4,692,802	1,020,967	6,434,339	4,254,625	10,688,965
財務収益	—	7	—	—	7	2,142	2,149
雑益	55,340	82,685	20,379	8,176	166,582	681,587	848,169
小計	2,784,623	3,238,886	9,289,014	3,025,272	18,337,797	11,544,650	29,882,447
業務損益	△67,797	93,634	△162,165	△3,393	△139,722	390,040	250,317
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,646,248	59,120,499
建物	1,080,834	1,020,769	3,927,514	368,024	6,397,142	13,276,946	19,674,088
構築物	60,036	25,191	3,859,194	42,036	3,986,458	13,776,611	17,763,070
工具器具備品	635,432	1,486,902	2,515,467	800,138	5,437,940	15,529,119	20,967,060
その他	1,254,048	22,244	378,296	1,543,101	3,197,690	25,813,082	29,010,773
帰属資産	12,834,133	10,180,270	36,279,234	8,199,846	67,493,484	79,042,007	146,535,492

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメントごとの業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	483	483

⑥各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	362,122	588,547	977,435	807,677	2,201,516	4,937,300

⑦各セグメントにおける減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	230,231	66,987	2,288,755	59,131	2,103,715	4,748,821

⑧減損損失相当額は該当がありません。

⑨利息費用相当額は該当がありません。

⑩各セグメントにおける除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	0	—	5	5

⑪各セグメントにおける賞与引当増加相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

賞与引当増加相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	1,224	△629	2,211	2,505	5,345	10,656

⑫各セグメントにおける退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

退職給付引当増加相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	58,815	△11,716	△99,311	△22,670	△65,698	△140,581

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
358,598	44,295	—	27,805	—	—	4,151	370,936	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要	
機構共通	284,976	598	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	276件 131,977千円
			その他現物寄附	132件 123,009千円
物質構造科学研究所	140,399	188	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	110件 129,595千円
			その他現物寄附	31件 602千円
その他	167,791	245	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	187件 113,984千円
			その他現物寄附	54件 49,702千円
合 計	593,167	1,031		

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	80,652	524,091	469,528	135,215
	間接経費	—	85,935	85,935	0
国立大学法人	直接経費	—	44,718	44,718	—
	間接経費	—	12,746	12,746	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	2,537	2,537	—
	間接経費	—	555	555	—
合 計	直接経費	80,652	571,347	516,784	135,215
	間接経費	—	99,237	99,237	0

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	5,751	5,751	—
	間接経費	—	765	765	—
国立大学法人	直接経費	—	100	100	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	70,939	110,694	119,872	61,762
	間接経費	12,403	34,006	33,343	13,067
その他	直接経費	25,246	21,627	9,883	36,989
	間接経費	—	27	27	—
合 計	直接経費	96,185	138,173	135,608	98,751
	間接経費	12,403	34,799	34,136	13,067

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	16,724	7,630	19,808	4,545
	間接経費	1,090	598	1,234	454
その他	直接経費	—	444	444	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	16,724	8,074	20,253	4,545
	間接経費	1,090	598	1,234	454

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(275,897) 72,735	5	
新学術領域研究	(36,891) 4,436	2	
学術変革領域研究(A)	(43,968) 10,949	6	
学術変革領域研究(B)	(7,460) 2,573	1	
基盤研究(S)	(176,957) 58,869	11	
基盤研究(A)	(217,835) 59,910	38	
基盤研究(B)	(171,005) 52,115	61	
基盤研究(C)	(42,751) 12,111	53	
挑戦的研究(開拓)	(11,570) 1,830	2	
挑戦的研究(萌芽)	(13,146) 3,989	12	
若手研究	(25,070) 6,674	22	
研究活動スタート支援	(2,567) 600	3	
特別研究員奨励費	(8,663) 2,334	10	
特別研究員奨励費(学術条件整備)	(2,150) 1,998		
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(40,364) 21,288	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(—) —	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(10,780) 2,790	5	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(—) —	1	
合 計	(1,087,080) 315,206	234	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	531	
預金	15,383,752	
計	15,384,283	
(控除) 引当特定資産に含まれている額	934,226	
貸借対照表計上額	14,450,057	

(25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
東京電力エナジーパートナー（株）	846,707	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	461,427	
(株) 日立製作所 社会ソリューション第二営業本部ユーティリティシステム営業第二部	412,847	
東康建設工業（株）	397,980	
ニチコン（株） 東京支店	379,103	
東芝エネルギーシステムズ（株）	242,473	
日本アイ・ビー・エム（株）	136,290	
三菱電機システムサービス（株）	124,501	
高和電気工業（株）	119,735	
(株) 巴商会	115,504	
三菱重工機械システム（株）	115,500	
(株) NAT	91,367	
東京電解（株）	72,447	
大陽日酸（株） オンサイト・プラントユニット プラント事業部 宇宙・低温機器営業部	63,547	
高橋興業（株）	60,399	
英和（株）	56,181	
アルバック販売（株）	49,868	
日本空調サービス（株） 筑波支店	49,006	
金属技研（株） 技術開発本部	47,876	
日本高周波（株）	44,671	
その他	3,074,150	
計	6,961,586	

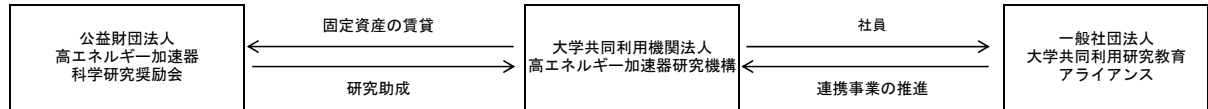
(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の氏名		
公益財団法人 高エネルギー 加速器科学研 究奨励会	高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業	関連公益法人	代表理事 業務執行理事 理事 理事 理事 理事 監事	幅 淳二 山口 誠哉 小関 忠 浅野 克彦 長谷川 和男 杉山 純 古屋 貴章	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授) (現 高エネルギー加速器研究機構 加速器研究施設長) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授)
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	社員に関する以下の事業。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 監事	木部 暢子 山内 正則 川合 真紀 喜連川 優 永田 敬人 村上 雅人	(現 高エネルギー加速器研究機構 機構長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

名称	資産	負債	正味 財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支 差額	備考
				事業 活動 収入	事業 活動 支出	事業活動 収支差額	投資 活動 収入	投資 活動 支出	投資活動 収支差額	財務 活動 収入	財務 活動 支出	財務活動 収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
公益財団法人 高エネルギー加 速器科学研究奨 励会	127,904	1,200	126,704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 大学共同利用研 究教育アライア ンス	559	75	483	3,000	2,618	381	-	-	-	-	-	-	381	

(単位：千円)																	
名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
	収益			費用			当期増 減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益		費用等	当期増 減額	指定 正味 財産 期首 残高	指定 正味 財産 期末 残高		
	A	収益の内訳		B	費用の内訳					F	収益の内訳						
		受取補助金 等	その他の収益		事業費	管理費					その他の 費用	受取 補助 金等	その 他の 収益	G	H=F-G		I
公益財団法人 高エネルギー加 速器科学研究奨 励会	9,052	-	9,052	8,154	6,049	2,105	-	897	125,807	126,704	-	-	-	-	-	-	126,704
一般社団法人 大学共同利用研 究教育アライア ンス	3,000	-	3,000	2,688	902	1,716	70	311	172	483	-	-	-	-	-	-	483

(注1) 公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会は公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会	該当事項はありません。	-	該当事項はありません。	-
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-	負担金	600

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。